



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 加藤 明美
(氏名) 荒屋 英治
配当支払開始予定日

TEL 0766-26-2404
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	101,141	1.4	1,625	△46.3	1,748	△40.6	1,608	202.4
26年3月期	99,721	10.2	3,026	—	2,943	673.9	531	113.6

(注) 包括利益 27年3月期 1,845百万円 (151.9%) 26年3月期 732百万円 (68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.80	—	3.2	1.3	1.6
26年3月期	4.56	—	1.1	2.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	130,345	51,115	39.2	438.60
26年3月期	132,997	49,870	37.5	427.89

(参考) 自己資本 27年3月期 51,115百万円 26年3月期 49,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,813	△7,977	△5,562	5,782
26年3月期	9,727	△9,844	△231	10,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	466	87.7	0.9
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	582	36.2	1.1
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		78.5	

(注) 平成28年3月期配当性向(連結)の数値算定には、平成26年12月2日に公表しております王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携における第三者割当増資による発行新株式予定数16,892,000株を含んだ株数での1株当たり当期純利益金額にて計算しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	1.0	200	△85.8	200	△85.9	300	△76.8	2.25
通期	105,000	3.8	1,900	16.9	1,800	2.9	850	△47.2	6.37

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定には、平成26年12月2日に公表しております王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携における第三者割当増資による発行新株式予定数16,892,000株を含んだ株数にて計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	116,654,883 株	26年3月期	116,654,883 株
② 期末自己株式数	27年3月期	110,891 株	26年3月期	104,097 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	116,547,416 株	26年3月期	116,556,676 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	87,192	1.8	857	△55.6	1,062	△45.4	1,681	—
26年3月期	85,669	11.0	1,930	—	1,946	—	3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	14.43	—
26年3月期	0.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	122,024	47,758	39.1	409.79
26年3月期	123,998	46,419	37.4	398.27

(参考) 自己資本 27年3月期 47,758百万円 26年3月期 46,419百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	3.3	100	△89.9	50	△95.3	200	△81.6	1.50
通期	92,000	5.5	1,500	74.9	1,400	31.8	600	△64.3	4.50

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定には、平成26年12月2日に公表しております王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携における第三者割当増資による発行新株予定数16,892,000株を含んだ株数にて計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (会計方針の変更等)	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報) (開示の省略) (1株当たり情報) (重要な後発事象)	19 19 22 22 22
6. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀が推し進める経済・金融政策を背景に円安、株高が進行し、輸出産業を中心とする企業業績の回復や、所得環境の改善による個人消費の持ち直しなど、市場活性化への期待が高まるなか、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社におきましては、円安による原料価格の高止まりや、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による販売数量の減少が収益を圧迫するなか、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の取り組みを強力に推進するとともに、販売価格の復元や、新規需要の開拓に注力してまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	101,141 百万円	(前年同期比	1.4%増収)
連結営業利益	1,625 百万円	(前年同期比	46.3%減益)
連結経常利益	1,748 百万円	(前年同期比	40.6%減益)
連結当期純利益	1,608 百万円	(前年同期比	202.4%増益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ製造事業)

◎新聞用紙

新聞用紙の販売は、「2014 F I F A ワールドカップ」開催に伴う頁数の増加は見られたものの、電子媒体の普及や消費増税の影響による発行部数の減少などにより、数量・金額とも減少しました。

◎印刷用紙

印刷用紙の販売は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けるなか、新規需要の開拓や販売価格の復元に努めた結果、前期並みの売り上げを確保しました。

◎包装用紙

包装用紙の販売は、国内需要が低調に推移するなか、販売数量の維持や販売価格の復元に努めたことにより、前期並みの売り上げを確保しました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙・カップ用原紙・板紙などの販売は、国内需要が低調に推移するなか、高級板紙を中心とする積極的な営業活動の展開と、新規需要の開拓・拡販に努めたことにより、前期並みの売り上げを確保しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	87,080 百万円	(前年同期比	1.2%増収)
連結営業利益	374 百万円	(前年同期比	78.1%減益)

(紙加工品製造事業)

紙加工品製造事業は、国内需要が低調に推移するなか、販売数量の維持や販売価格の復元に努めたことにより、前期並みの売り上げを確保しましたが、原料価格高騰などの影響により減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	13,301 百万円	(前年同期比	0.3%増収)
連結営業利益	100 百万円	(前年同期比	69.5%減益)

(発電事業)

川内工場唐浜メガソーラー発電所の順調な稼働と、二塚製造部での発電事業の継続により、安定した収益を確保しました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	1,627 百万円	(前年同期比	34.4%増収)
連結営業利益	558 百万円	(前年同期比	84.9%増益)

(その他)

運送事業、建設事業につきましては、貨物取扱量の増加や、北陸新幹線関連の工事をはじめとする公共工事の積極的な受注に努めた結果、増収となりましたが、資材価格高騰の影響を吸収できず減益となりました。

これらにより、当事業の業績は下記のとおりとなりました。

連結売上高	20,252 百万円	(前年同期比	1.9%増収)
連結営業利益	519 百万円	(前年同期比	10.5%減益)

② 次期の見通し

我が国経済は、企業収益と雇用・所得環境の改善に動きが見られ、個人消費と併せて緩やかな回復傾向を維持するという期待感があるものの、消費増税の個人消費への影響や原材料コストの上昇により先行き不透明な状況で推移するものと思われま。

紙パルプ業界におきましては、新聞発行部数の減少、紙から電子媒体へのシフトといった構造的な需要縮小要因を背景に今後も縮小傾向が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループはいかなる経営環境下にも耐えうる安定した経営基盤構築に向けた中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の確実な実践にグループを挙げて取り組んでまいります。

これらにより平成 28 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、下記のとおり予定しております。

連結売上高	105,000 百万円	(前年同期比	3.8%増収)
連結営業利益	1,900 百万円	(前年同期比	16.9%増益)
連結経常利益	1,800 百万円	(前年同期比	2.9%増益)
連結当期純利益	850 百万円	(前年同期比	47.2%減益)

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,652 百万円 (2.0%) 減少し、130,345 百万円となりました。これは主として、借入金を圧縮したことにより現金及び預金が 4,628 百万円減少したことなどにより流動資産が 3,756 百万円減少したことによります。一方、有形固定資産の増加 614 百万円などにより固定資産は 1,103 百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 3,897 百万円 (4.7%) 減少し、79,229 百万円となりました。これは主として、短期借入金は 1,330 百万円増加しましたが、借入金の圧縮により長期借入金が 4,309 百万円、社債が 2,000 百万円減少したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,245 万円 (2.5%) 増加し、51,115 百万円となりました。これは主として、配当金の支払い 524 百万円、当期純利益 1,608 百万円などにより利益剰余金が 1,009 百万円増加したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ 1.7 ポイント増加し 39.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ 4,628 百万円減少し、5,782 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 8,813 百万円 (前連結会計年度比 913 百万円 (9.4%) の減少) となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益 2,013 百万円、減価償却費 8,616 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,977百万円（前連結会計年度比1,867百万円（19.0%）の減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出8,177百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,562百万円（前連結会計年度比5,331百万円の支出の増加）となりました。

これは主として借入金の圧縮に努めたことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	36.4	37.7	38.1	37.5	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	12.8	15.9	12.8	18.7	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.7	3.7	5.5	5.4	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.7	28.9	21.9	23.6	25.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値と企業価値の持続的向上を目指し、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら十分な株主資本の水準を維持するとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。

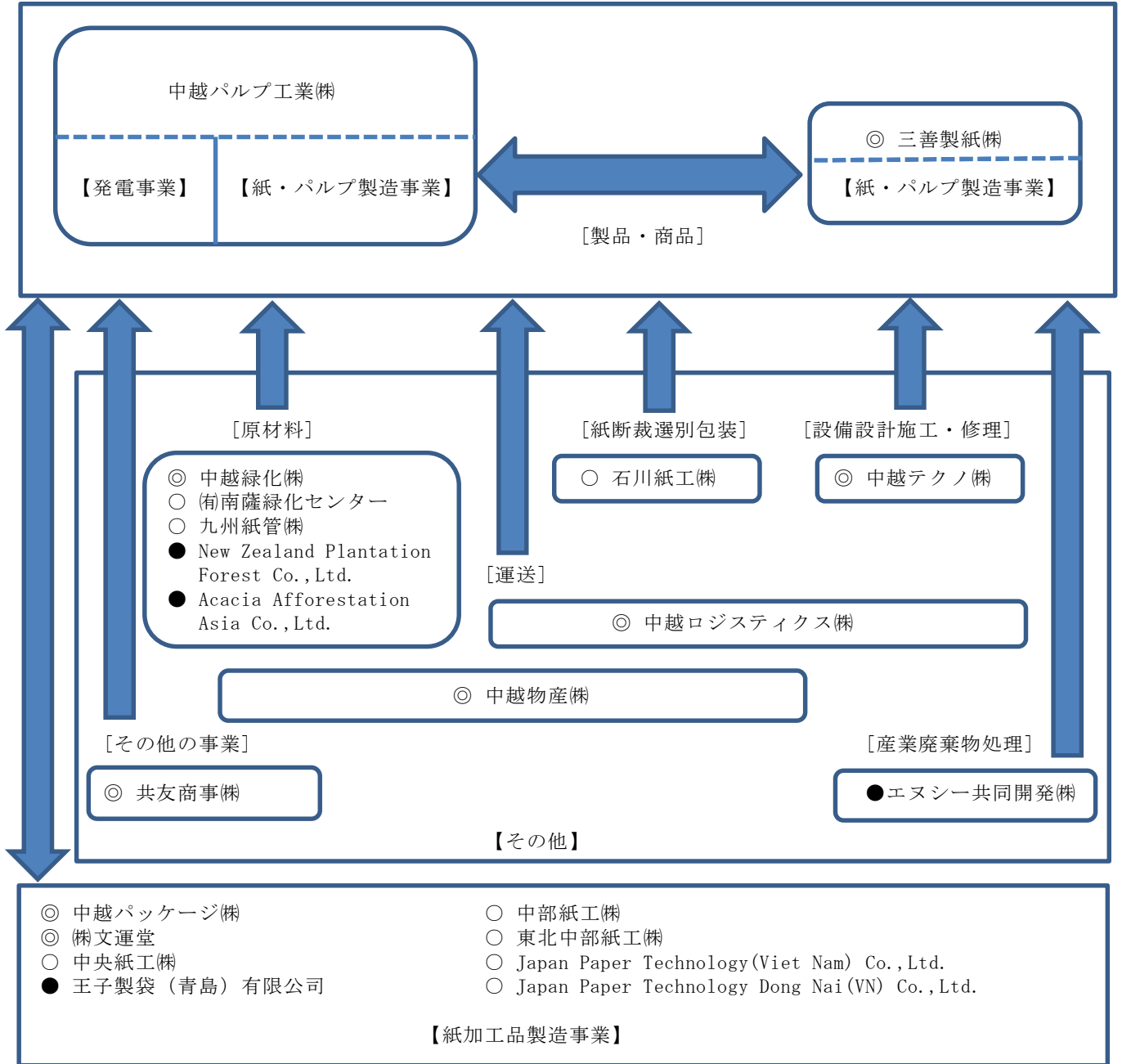
現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 16 社、及び関連会社 4 社により構成され、紙パルプ製品の製造販売、紙加工品の製造・販売、発電事業を主な内容とし、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・選別包装、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) ◎ 連結子会社
 ○ 非連結子会社
 ● 関連会社

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、永続的発展のため、ひたむきに人を大切にしたものづくりに努め、国際競争を勝ち抜き、強い企業創りを目指しております。

その実現のため、経営理念に“愛され信頼される企業に”を第一に掲げ、コンプライアンスに徹し、真摯で誠実な企業活動を旨として、品質第一主義と弛まざる技術革新で顧客満足を希求するとともに、地域社会との共存共栄を図ってまいります。さらに企業の社会的責任の視点に立って、環境と社会に貢献し、向上心あふれる働きがいのある会社づくりに励み、企業価値を高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが、経営基本目標として掲げております目標経営指標は次のとおりであります。

・平成 29 年度 グループ連結売上高	:	1,100 億円以上
・平成 29 年度 グループ連結経常利益	:	55 億円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ業界を取巻く環境は、出版市場の縮小、新聞発行部数の減少、電子媒体へのシフトといった、需要縮小要因を背景に今後も一層厳しい情勢が予想されます。

当社グループは、既存事業の発展的深化と進化で独自性を高め、より存在感のある企業を目指して、連結売上高 1,100 億円、連結経常利益 55 億円を確保できる企業体質の構築に向け中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の達成に一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、既存事業の発展強化と新規事業分野への挑戦で、独自性のある強い企業体を目指して、連結売上高 1,100 億円、連結経常利益 55 億円を確保できる企業体質の構築に向けて中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の必達に邁進しております。

また、昨年 12 月に発表いたしましたとおり、王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携の早期着手を目指し、同社とのより強固な協力体制のもと、「ネクストステージ 50」をさらに促進し、当社グループの盤石な経営基盤を構築してまいります。

1. 中長期成長戦略プラン「ネクストステージ 50」の取り組み

① 包装用紙生産と製袋事業の発展強化の取り組み

中国・青島の製袋工場稼働に続き、昨年9月にベトナムの製袋工場が本格稼働いたしました。

当社の海外事業展開における重要拠点として、生産基盤の拡大や販売体制強化の推進で、確固たる収益基盤の構築を目指してまいります。

② エネルギー事業参入の取り組み

川内工場の木質バイオマス燃料発電設備は、本年11月の稼働を予定しております。太陽光発電設備を含めた再生可能エネルギーの積極的な活用により、新しい収益基盤の構築と企業価値の向上に努めてまいります。

③ パルプ高度利用化の取り組み

新素材セルロースナノファイバーにつきましては、本年1月に複合素材の開発成功を発表いたしました。2年後の実用化に向けて、実証用プラントの整備を進めるとともに顧客の開拓に努めるなど、早期の事業化を目指してまいります。

④ コスト削減の取り組み

生産体制の見直しを含め年間35億円を目標とするコスト削減対策は、この2年間で26億円のコスト削減を実現しております。「ネクストステージ50」の重要な柱として早期の目標達成に努めてまいります。

2. 王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携について

王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携につきましては、輸入原燃料や資材の共同調達、相互技術協力支援、成長事業におけるアライアンスなど幅広い分野での提携を行い、当社が推し進める中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」の効果発現を促進してまいります。

3. 品質への取り組み

当社グループは、製品の開発、製造・販売にいたるまで、一貫して安全性の確保と違法性の排除を最優先し、「ものづくりのプロ」として、常にお客様に満足いただける、より良い製品の提供と、「中々らしい」営業活動とサポート体制の充実に努めてまいります。

4. 環境、安全、コンプライアンス

環境への配慮、安全、コンプライアンスの取り組みは企業活動を行う上での社会的責務であります。これが守れない場合、企業としての存続が危ぶまれるという共通認識のもと、「決めたことは必ず守る」というルールへの遵守と、実効ある取り組みを継続してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,410	5,782
受取手形及び売掛金	26,097	25,258
商品及び製品	6,740	8,000
仕掛品	719	639
原材料及び貯蔵品	5,035	4,996
繰延税金資産	507	527
その他	2,194	2,745
貸倒引当金	△17	△18
流動資産合計	51,688	47,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,979	50,961
減価償却累計額	△30,322	△30,873
建物及び構築物（純額）	20,656	20,087
機械装置及び運搬具	238,955	239,624
減価償却累計額	△198,426	△202,655
機械装置及び運搬具（純額）	40,529	36,968
土地	8,137	8,689
リース資産	263	329
減価償却累計額	△137	△183
リース資産（純額）	126	145
建設仮勘定	3,706	7,856
その他	2,970	3,011
減価償却累計額	△2,488	△2,505
その他（純額）	482	506
有形固定資産合計	73,640	74,254
無形固定資産		
リース資産	23	30
その他	255	294
無形固定資産合計	279	324
投資その他の資産		
投資有価証券	5,468	5,887
長期貸付金	77	241
繰延税金資産	1,541	1,413
その他	476	440
貸倒引当金	△174	△147
投資その他の資産合計	7,390	7,834
固定資産合計	81,309	82,412
資産合計	132,997	130,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,612	14,200
短期借入金	30,943	32,273
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
リース債務	49	65
未払法人税等	343	207
賞与引当金	526	579
その他	6,806	7,390
流動負債合計	54,282	56,717
固定負債		
社債	4,000	2,000
長期借入金	18,792	14,482
リース債務	108	120
固定資産撤去費用引当金	989	658
退職給付に係る負債	4,633	5,059
その他	320	190
固定負債合計	28,844	22,511
負債合計	83,126	79,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,259	17,259
資本剰余金	14,651	14,651
利益剰余金	17,583	18,593
自己株式	△23	△24
株主資本合計	49,472	50,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	1,012
繰延ヘッジ損益	26	-
退職給付に係る調整累計額	△290	△377
その他の包括利益累計額合計	398	635
純資産合計	49,870	51,115
負債純資産合計	132,997	130,345

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	99,721	101,141
売上原価	79,845	82,370
売上総利益	19,876	18,770
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,913	6,691
運搬費	5,843	6,132
保管費	1,004	1,087
役員報酬	274	333
給料及び手当	1,088	1,181
退職給付費用	142	126
研究開発費	164	185
減価償却費	154	188
その他	1,263	1,218
販売費及び一般管理費合計	16,849	17,145
営業利益	3,026	1,625
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	126	144
受取手数料	8	7
設備賃貸料	27	21
スクラップ売却益	102	33
負ののれん発生益	0	-
為替差益	150	206
保険差益	14	102
その他	98	75
営業外収益合計	532	598
営業外費用		
支払利息	404	336
支払手数料	112	35
その他	99	103
営業外費用合計	616	474
経常利益	2,943	1,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	-
固定資産売却益	54	517
固定資産撤去費用引当金戻入額	-	128
特別利益合計	65	645
特別損失		
固定資産除却損	676	327
減損損失	0	0
特別退職金	387	53
固定資産撤去費用引当金繰入額	989	-
その他	75	0
特別損失合計	2,129	381
税金等調整前当期純利益	878	2,013
法人税、住民税及び事業税	366	325
法人税等調整額	△20	79
法人税等合計	346	405
少数株主損益調整前当期純利益	532	1,608
少数株主利益	0	-
当期純利益	531	1,608

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	532	1,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	349
繰延ヘッジ損益	26	△26
退職給付に係る調整額	-	△86
その他の包括利益合計	200	236
包括利益	732	1,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	732	1,845
少数株主に係る包括利益	0	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,259	14,651	17,401	△21	49,291
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,259	14,651	17,401	△21	49,291
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
当期純利益			531		531
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			182	△1	180
当期末残高	17,259	14,651	17,583	△23	49,472

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	489	—	—	489	0	49,781
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	489	—	—	489	0	49,781
当期変動額						
剰余金の配当						△349
当期純利益						531
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	174	26	△290	△90	△0	△90
当期変動額合計	174	26	△290	△90	△0	89
当期末残高	663	26	△290	398	—	49,870

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,259	14,651	17,583	△23	49,472
会計方針の変更による累積的影響額			△74		△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,259	14,651	17,508	△23	49,397
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
当期純利益			1,608		1,608
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,084	△1	1,082
当期末残高	17,259	14,651	18,593	△24	50,480

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	663	26	△290	398	—	49,870
会計方針の変更による累積的影響額						△74
会計方針の変更を反映した当期首残高	663	26	△290	398	—	49,796
当期変動額						
剰余金の配当						△524
当期純利益						1,608
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	349	△26	△86	236	—	236
当期変動額合計	349	△26	△86	236	—	1,319
当期末残高	1,012	—	△377	635	—	51,115

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	878	2,013
減価償却費	8,533	8,616
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,204	-
受取利息及び受取配当金	△131	△150
支払利息	404	336
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△0
固定資産除却損	386	200
固定資産売却損益 (△は益)	△54	△516
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,077	838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	780	△1,141
その他の資産の増減額 (△は増加)	△760	△185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△247	588
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,182	203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	52
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	989	△330
その他の負債の増減額 (△は減少)	389	△1,049
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	236
その他	△59	△111
小計	10,161	9,576
利息及び配当金の受取額	131	150
利息の支払額	△412	△345
法人税等の支払額	△153	△568
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,727	8,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,473	△8,177
有形固定資産の売却による収入	79	805
投資有価証券の取得による支出	△49	△11
投資有価証券の売却による収入	25	47
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△417	△293
長期貸付けによる支出	-	△169
長期貸付金の回収による収入	-	5
資産除去債務の履行による支出	-	△63
その他	△10	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,844	△7,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,700	△4,450
長期借入れによる収入	9,400	7,200
長期借入金の返済による支出	△6,502	△5,729
社債の発行による収入	1,970	-
社債の償還による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△349	△523
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△47	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231	△5,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△287	△4,628
現金及び現金同等物の期首残高	10,698	10,410
現金及び現金同等物の期末残高	10,410	5,782

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…… 8 社
 主要な連結子会社の名称
 ……………中越パッケージ㈱、㈱文運堂、三善製紙㈱
 主要な非連結子会社の名称
 ……………中央紙工㈱、中部紙工㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数
 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社
 主要な会社等の名称
 中央紙工㈱、中部紙工㈱
 (持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
 その他有価証券
 ・ 時価のあるもの
 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）
 ・ 時価のないもの
 主として移動平均法による原価法
- ② たな卸資産
 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 減価償却は以下の方法を採用しております。
 当社
 本社（二塚製造部除く）……………定率法
 川内工場・高岡工場・二塚製造部……………定額法
 連結子会社……………主として定率法
 (但し、当社の本社及び連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50 年
機械装置及び運搬具	4～17 年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③固定資産撤去費用引当金

今後実施予定の固定資産撤去工事に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生時の連結会計年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」（金融商品に係る会計基準注解（注 14））を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針

為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性の検証を実施しております。

金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、退職給付会計基準)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下、退職給付適用指針)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を適用し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 115 百万円増加し、利益剰余金が 74 百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「紙加工品製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「紙加工品製造事業」は紙加工品の製造・販売を主な事業としております。「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、紙加工品製造事業、発電事業を補助しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,511	12,806	1,210	95,529	4,192	99,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,547	454	—	5,001	15,684	20,686
計	86,059	13,261	1,210	100,530	19,877	120,408
セグメント利益	1,705	331	302	2,338	580	2,919

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	紙加工品 製造事業	発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	82,371	12,840	1,627	96,840	4,301	101,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,708	460	—	5,169	15,950	21,119
計	87,080	13,301	1,627	102,009	20,252	122,261
セグメント利益	374	100	558	1,033	519	1,553

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	100,530
「その他」の区分の売上高	19,877
セグメント間取引消去	△20,686
連結財務諸表の売上高	99,721

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	2,338
「その他」の区分の利益	580
セグメント間取引消去	125
固定資産の調整額	△14
その他の調整額	△4
連結財務諸表の営業利益	3,026

当連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	102,009
「その他」の区分の売上高	20,252
セグメント間取引消去	△21,119
連結財務諸表の売上高	101,141

（単位：百万円）

利益又は損失（△）	金額
報告セグメント計	1,033
「その他」の区分の利益	519
セグメント間取引消去	107
固定資産の調整額	△36
その他の調整額	0
連結財務諸表の営業利益	1,625

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、賃貸等不動産関係については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、また、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、該当事項がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	427.89 円	1 株当たり純資産額	438.60 円
1 株当たり当期純利益	4.56 円	1 株当たり当期純利益	13.80 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	49,870	51,115
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	49,870	51,115
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	116,550	116,543

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	531	1,608
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	531	1,608
期中平均株式数 (千株)	116,556	116,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。